

2024年度以降のメインオークションに向けて (調整力設備量の確認、発動指令電源の扱い)

2024年5月30日

容量市場の在り方等に関する検討会事務局※

1. はじめに
2. 調整力設備量の把握について
3. 発動指令電源の扱いについて
4. 2024年度メインオークションのスケジュール

- 現在、2024年度のメインオークションの開催に向けた準備を進めている。
- 並行して、中長期的な調整力の確保について関連する審議会で議論されたことを受け、容量市場において、将来の調整力の設備量を把握することとしており、対応方法について今回整理する。
- また、発動指令電源について、応札時の導入上限に関する課題、実効性テストの達成状況にかかる課題等への対応のため、事業者へのアンケートやヒアリングを行い、課題解決に関して検討しているところであり、今回は、事業者アンケート・ヒアリングの結果を報告し、今後の対応の方向性について検討していく。
- メインオークションの進め方を含めて、これらの内容について、今回報告する。

2. 調整力設備量の把握について

2. 調整力設備量の把握について

①調整力設備量の把握にかかる検討の背景

■ 中長期的な調整力の確保については、関連する審議会等での議論をきっかけとして、**容量市場において状況の把握**に取り組むこととしている。

第95回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会より

第53回容量市場の在り方等に関する検討会資料より

今後の調整力設備量を確認する仕組みの全体像

21

- 以上を踏まえた調整力設備量を確認する仕組みの全体像は下図のとおりであり、**足元から中長期にかけての調整力設備量を確認する仕組みを構築**することとした。
- そのうえで、調整力必要量に対する設備量の充足状況については、本委員会において継続的に報告していく。また、調整力の不足状況等も鑑みながら、グリッドコードでの要件化についてもグリッドコード検討会と連携して引き続き検討を深めていくことしたい。



3. 中長期の調整力確保の在り方について

15

④調整力等委員会における検討状況 (今後の進め方)

- 中長期の調整力設備量を確認する仕組みの充実を図るにあたり、容量市場や供給計画で連携しながら調整力設備の諸元の提出を行うなど、**具体的な方法については、事業者の業務運用も確認しながら整えていくことが必要**となる。※様々な事業者の多岐にわたる電源がオークションに参加していることに留意
- また、容量市場の仕組みを通じた確認は、実需給期間に対する4年前時点の見込みであり、対象がオークション参加者に限定されるものの、**既存の仕組みを通じて把握が可能か手法であると考えられる**
- 今後、供給計画や、調整力確保に関する計画で行う仕組みも確認しつつ、引き続き、**容量市場の仕組みを通じて可能な確認方法の具体化を進めていく**。

まとめ

28

第95回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より

- 今回、中長期の調整力確保の在り方に関して、論点①②の整理を行った。
- 論点①：中長期の調整力設備の確保方法について
 - ✓ 調整力設備を確保する仕組みとして、容量市場の枠組みを活用することを基本としながら、今後の調整力の不足状況も鑑みながら容量市場の在り方に関する検討会等において具体的な方法を検討することとしてはどうか。
 - ✓ 調整力設備量を確認する仕組みの充実をはかっていくこととし、具体的には容量市場、供給計画において調整力設備の諸元提出を求めたうえで、将来の調整力設備の充足を確認していくこととしてはどうか。
- 論点②：中長期に確保する調整力の機能について
 - ✓ 中長期的に確保する調整力機能については需給調整市場の要件と整合的であることが望ましいと考えられる。このため、現時点においては案a：需給調整市場の要件で確保することを基本スタンスとしてはどうか。
 - ✓ 今後詳細な検討を進めていくなかで課題が顕在化する場合や、今後の市場制度の検討状況を踏まえたうえで、適宜考え方の見直しを行う。
- 今回の論点①②の整理も踏まえ、次回以降、論点③についてご議論いただきたい。

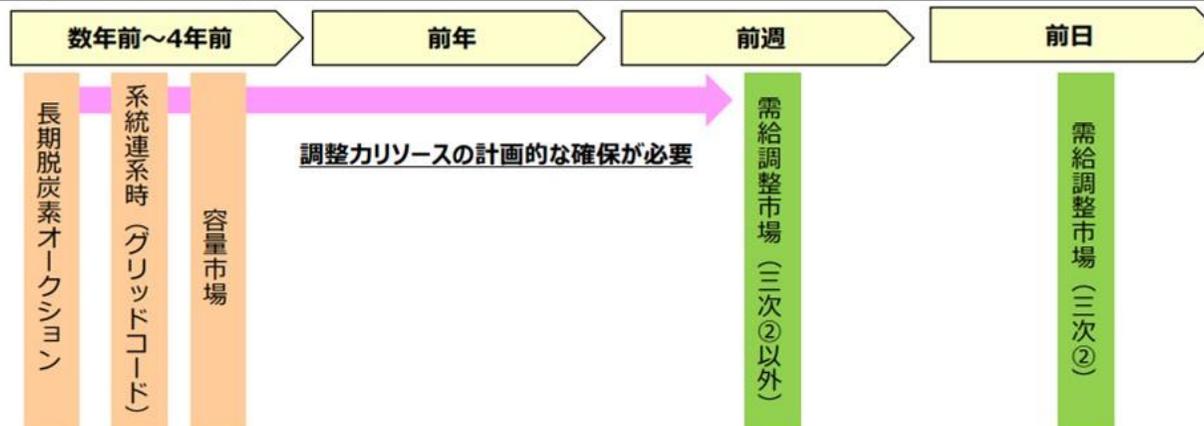
- 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（調整力等委員会）では、主要な調整力リソースである火力発電の退出等にもなう中長期的な調整力リソースの設備量の不足の確認等について検討されている。

中長期での調整力設備の確保の必要性について

17

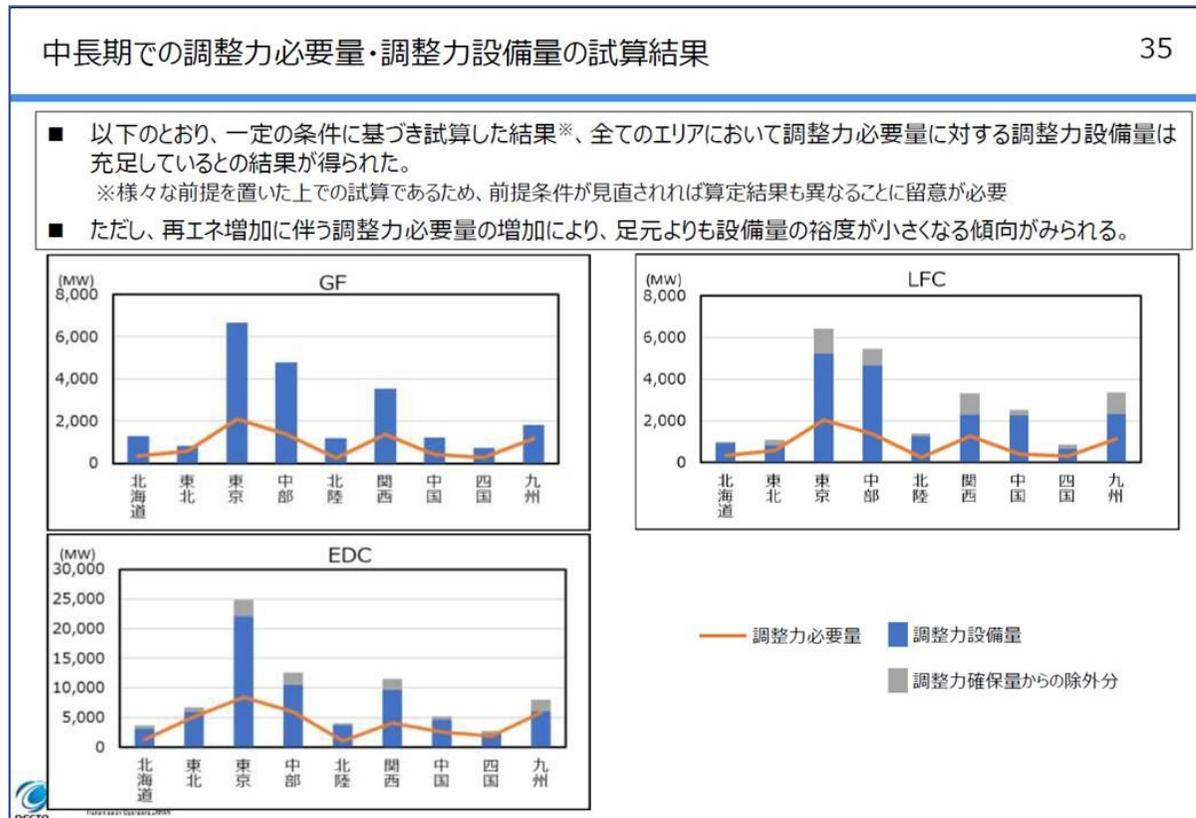
- 調整力リソースの新増設には相応のリードタイムが必要であり、調整力リソース確保に必要となるリードタイムを考慮したうえで、調整力設備量が充足しているかを確認することが必要ではないか。
- また、調整力設備量が不足しないよう、中長期的に調整力設備をあらかじめ確保することも必要ではないか。
- カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの主力電源化および脱炭素型調整力の拡大は、このような取り組みを整理し、調整力リソースの設備量を計画的に確保したうえで進めていく必要があるのではないか。
- 以上から、中長期での調整力設備の確保について、以下の論点を中心に検討を進めることとしてはどうか。
 - 論点①：中長期の調整力設備の確保方法について
 - 論点②：中長期に確保する調整力の機能について
 - 論点③：中長期に確保する調整力の設備量について

第87回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より



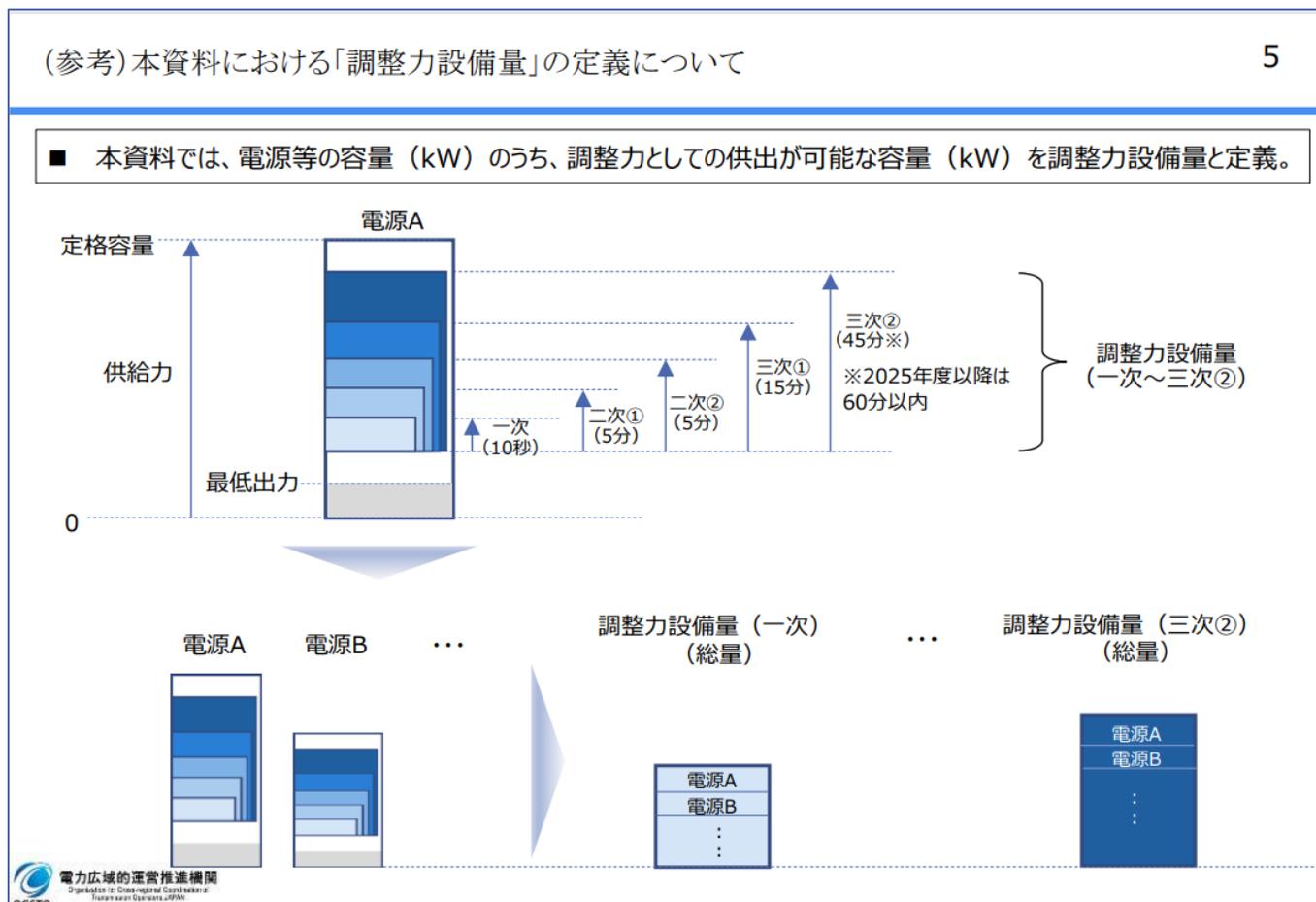
■ 調整力等委員会では、調整力の充足状況の規模感の把握を目的に、足元および中長期（2030年代前半頃）での調整力必要量と調整力設備量について、**一定の条件に基づき試算した結果、全てのエリアにおいて充足しているとの見通し**が得られた。しかしながら、再エネ増加に伴う調整力必要量の増加により、足元よりも設備量の余裕がなくなる傾向も確認された。

＜中長期での調整力必要量と調整力設備量の試算結果＞



第91回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より

- 調整力等委において、電源等の容量のうち、供出が可能な調整力容量として用いられている。



第96回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より

参加登録・審査期間	概要
2023年8月4日（金）～2023年8月10日（木）	事業者情報の登録受付期間
2023年8月4日（金）～2023年8月18日（金）	事業者情報の審査期間
2023年8月4日（金）～2023年8月25日（金）	電源等情報の登録受付期間
2023年8月4日（金）～2023年9月6日（水）	電源等情報の審査期間
2023年9月8日（金）～2023年9月20日（水）	期待容量の登録受付期間
2023年9月8日（金）～2023年10月4日（水）	期待容量の審査期間
2023年10月13日（金）～2023年10月25日（水）	応札の受付期間
2023年10月26日（木）～2023年11月1日（水）	応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧登録受付期間

各事業者は調整力の設備量をこのタイミングに作成・提出するイメージ

2. 調整力設備量の把握について

③確認項目や対象とする電源、対象のオークション

- 設備量を把握する情報としては、**応札単位の電源毎**に、従来から把握している電源等情報に登録されている**調整機能の有無**に加えて、調整機能をより詳細に把握するべく、**需給調整市場の商品区分毎に供出可能量を把握**することしたい。
- また、調整力の**ポテンシャルを把握する目的から、制御回線がない電源等**についても、仮に制御回線を設置すれば供出可能となる調整力設備量を可能な範囲で想定してもらい、あわせて確認していく。
- **対象は調整力を提供し得る区分として安定電源（水力、火力、再エネ、蓄電池）**とする。
 - <調整機能「有」の場合>
 - ✓ 調整力供出可能量（一次、二次①、二次②、三次①、三次②）
 - <調整機能「無」の場合、または、調整機能「有」・制御回線「無」の場合>
 - ✓ 仮に制御回線を設置すれば供出可能となる調整力設備量（ポテンシャル）
（二次①、二次②、三次①、三次②）
 - <共通>
 - ✓ 属地TSOからの調整力指令に応じるための制御回線の有無
- 今回の仕組みはオークション参加登録時の情報把握であり、将来の実需給年度を想定して作成する。
- そのため、継続的に把握していくこととし、例えば**メインオークションでは毎年度の参加登録のタイミングに、最新の情報を報告**していく。
- また、本件は追加的な情報提供の仕組みとなるため、**今後開催するオークションへ参加登録する安定電源を対象として、募集要綱に様式を反映**※していく。

※将来の状況に関して分析をおこない、あらかじめ早い段階でその推移を把握していくことが本取り組みの主旨のため、ある程度の想定を行いながら報告を行う方法等、取り組みを進めながらよりよい方法としていく

2. 調整力設備量の把握について

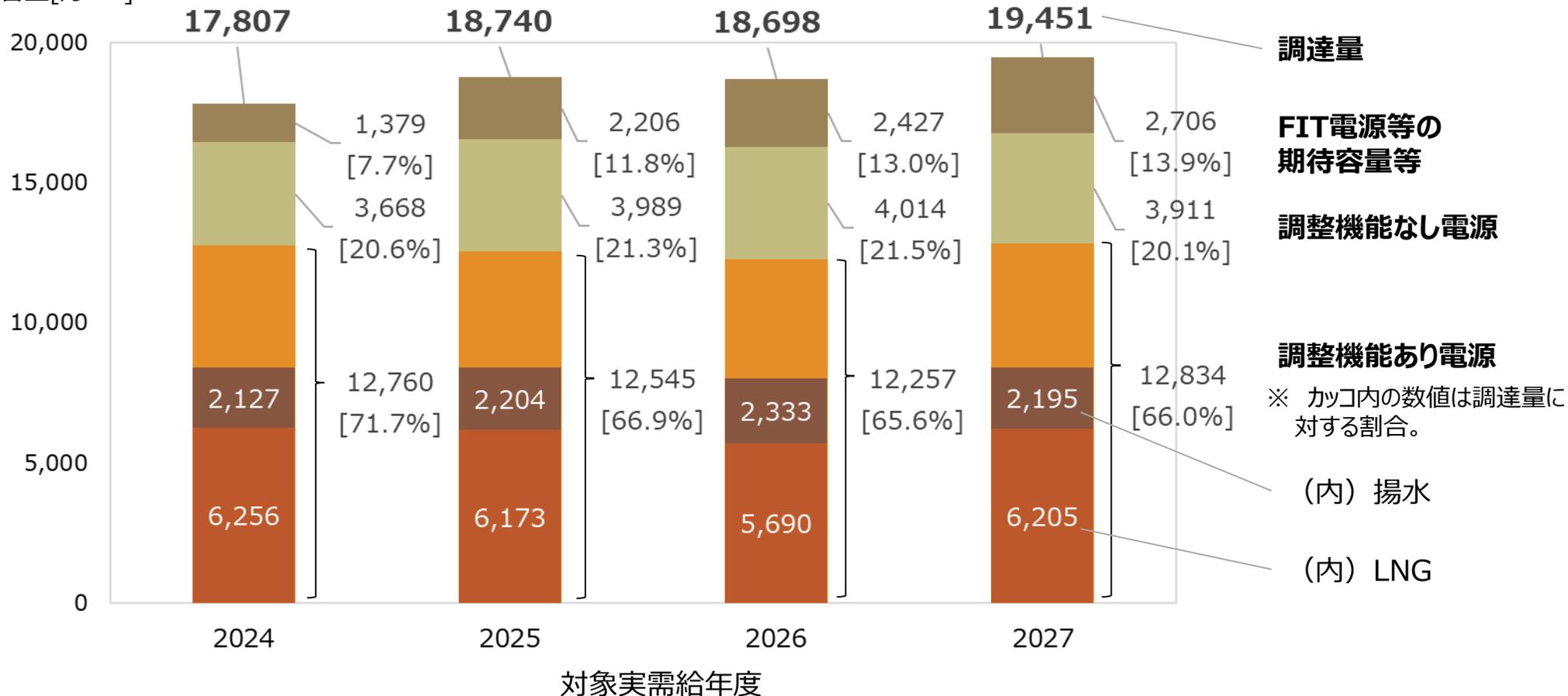
⑤情報の活用イメージ（中長期的な調整力の設備量の推移等）

- 中長期的な調整力の設備量の推移については、従来から約定結果とともに公表しているが、競争情報に留意しつつ、今後得られる調整機能の情報も詳細に示していくことが可能となる。

<調整機能あり電源の契約容量>

2023年度メインオークション約定結果の公表資料より

容量[万kW]



3. 発動指令電源の扱いについて

3. 発動指令電源の扱いについて

①発動指令電源の扱いにかかる経緯 (1/2)

- 発動指令電源は、その電源の供給力の評価について、安定的に供給力を提供できる電源と同じように評価を行うため、再生可能エネルギーの自然変動電源や揚水発電と同様に、安定電源代替価値を用いた評価が行われおり、**導入量が一定量以上を超えると、代替ができなくなるところから供給力の価値に調整係数がかかる**こととなっている。
- このため、初回オークションにおいて設定されていた導入上限であるH3需要の3%に対し、第2回オークションにおいて上限を上回る応札があったことを受けて、上限の取り扱いを検討し、**現在は、導入上限を5%（メイン4%、追加1%）と設定**している。

第64回制度検討作業
部会資料より

第64回制度検討作業
部会資料より

発動指令電源の募集量等について（これまでの議論）

- 今回のオークションにおいては、上限である3%の枠を超えた応札が行われたことから、メインオークションと追加オークションの配分も含め当該上限のあり方について、安定供給確保の観点も踏まえつつ、改めて検討することとしている。
- 本作業部会では、実効性テストの結果等から発動指令電源の供給力がどの程度見込めるかを把握した上で、募集量を検討する必要がある、といったご意見をいただいた。
- また、実効性テストの経過として、2024年度向けの実効性テストのための電源等リストの登録が2月末に締め切られたが、契約容量約415万kW、128契約に対して、約11.5万kW、21契約が電源等リストを未提出であることや、電源等リストを提出しているものの、契約容量までリソースを確保できていないリストも想定されることから、今後の実効性テストにより結果が判明することに留意が必要となることが確認された。
- 発動指令電源の応札容量については、実効性テストの前であることも踏まえ、今後、行われる夏季・冬季の実効性テストで契約容量を満たしているか確認していくことも、募集量の判断においては重要である。
- 一方で、今後、再生可能エネルギーが更に増加していき、発動指令電源として期待されるDRを含めたアグリゲータの組成や市場参入が期待される中で、更なる市場参加者の拡大を促すことが望ましいと考えられる。

発動指令電源の募集量等について（募集量等の設定）

- 発動指令電源について、第2回メインオークションでは、566万kW（H3需要想定の3.6%）の応札があったことから、想定導入量上限の全体は以下の案が考えられる。
 - 案1：4%（633万kW程度）
メインオークション3% + 追加オークション1%
 - 案2：5%（792万kW程度）
メインオークション4% + 追加オークション1%
 - 案3：上限を設定しない
メインオークションX% + 追加オークション1%
- 発動指令電源の調達量を増加させる場合、安定電源の調達量が減少するため、全体の調達量が増加しない点には留意が必要である。また、導入量増加に伴い調達量は増加していくものの、導入量が一定量を超過すると調達量が飽和して増加しなくなることを踏まえると、発動指令電源に応札する事業者にとっても徒に上限を増加させることは望ましくないと考えられる。
- 一方で、DRの市場参入を促進する観点から、第2回メインオークションの応札量を踏まえ、案2とすることとしてはどうか。

3. 発動指令電源の扱いについて

①発動指令電源の扱いにかかる経緯 (2/2)

- 発動指令電源については、応札上限容量の扱いにかかる検討課題があり、第53回の本検討会において、**事業者アンケートやヒアリングを行って検討していくこと**としていた。
- また、実効性テストの達成率が低い状況に対して、**応札容量の実効性を高めるインセンティブ等の仕組み**（例えば、約定処理において同一の応札価格の場合に、実効性テストの達成率に応じて優先的に約定される仕組み等）**について検討すること**としていた。

第53回容量市場の在り方等に関する検討会より

第54回容量市場の在り方等に関する検討会より

4. 発動指令電源の応札上限容量の扱いについて

②事業者アンケートの実施や実効性テスト結果の確認

- **発動指令電源の応札上限容量の扱い**については、今回のメインオークションで621万kW（応札上限の約97%）の応札があり、**上限は超えていないもの**、扱いについての**検討をあらかじめ進めておく**ことを考えている。
- また、応札上限容量の扱いに関しては、**上限の引き上げや撤廃**について、それぞれの**メリットやデメリット、実効性テストの結果も踏まえながら、これまでの議論**を行っている。今後の検討の視点としては、**発動指令電源の事業者の意見確認**も参考としていくことが考えらえる。
- **意見確認を行う事業者の対象や方法としては、オークションに参加して約定している発動指令電源の事業者に対して、アンケートを行う方法**がある。
- 応札上限容量の扱いとして、**上限の引き上げや撤廃について、現在の設定を継続すること**等について、応札行動は各事業者の判断があることや、導入量と調整係数の関係も理解しながら意見をいただくことになるため、これまでの本検討会や国の審議会の内容等も参照いただきながら、**直接的に関係する事業者の意見を参考**とさせていただくことを想定している。
- なお、発動指令電源の2025年度の実需給期間に向けた実効性テストは、現在夏季・冬季のテストを実施しているところであり、**前回や今回の実効性テスト結果も参考**とすることを想定している。
- 上記を踏まえつつ、2024年度メインオークションにおける検討や、それ以降のオークションにおける検討等を判断しながら議論を進めていきたいと考えている。

3. 確保されている2025年度供給力について

②市場退出量の見込み (2/2)

- **発動指令電源の市場退出量**について、実効性テスト結果（事業者報告ベース）や市場退出表明書の提出状況（3月8日時点の見込み）について確認を行った。
- 発動指令電源は、**電源等リストの未提出分が27万kW、実効性テストの未達成容量が152万kW**であり、**合計179万kW**であった。（メインオークションの約定量から**約38%***の市場退出）
- また、メインオークションの契約電源のうち、テスト実績で契約容量を超えた容量は約48万kWであった。

*1 約定容量に対し、**実効性テストの達成率が低い状況に鑑みると、なんらかの応札容量の実効性を高めるインセンティブ等の仕組みが必要**が。（例えば、実効性テストの達成率に応じて、各事業者が導入上限超過時に約定処理において優先的に約定される仕組み等）<今後検討>

*2 四捨五入の端数処理をした値
単位：万kW

<発動指令電源の実効性テストの反映状況（対象実需給年度：2025年度分）>

①メインオークション 約定容量	②減少容量		減少を反映した 契約容量 (①-②)
	電源等リスト未提出	実効性テストの未達成容量	
475	▲27*2	▲152*2	▲179 (約38%)
			296

(実効性テストの反映状況の結果は、調整係数の反映後の契約容量となり、今回の2025年度の調整係数は100%で算定している)

なお、実効性テストによりメインオークションの契約容量を超える供給力として確認された容量は、メインオークションの契約あり分（48万kW）と、実効性テストのみ参加の契約なし分（43万kW）を合わせて91万kWであった。この部分については、実需給期間に確実に供給力を提供するために現在の契約のリソースとして活用するか、追加オークションが開催された場合に参加するかは事業者の判断となるが、もし追加オークションへ参加して約定した場合は追加的な供給力となる。

3. 発動指令電源の扱いについて

②アンケートとヒアリングの実施

- アンケートでは、以下の2点を中心に意見を伺った。(発動指令電源事業者 全50者に送付)

①導入上限の設定について、ケーススタディを示し、各社意見を確認

- A. 導入上限を設定し、同一価格の場合はランダム約定とする【現行の仕組み】
- B. 導入上限を設定しない
- C. 導入上限を設定し、同一価格の場合は実効性テスト達成率（過去実績）に応じて優先的に約定させる

②発動指令電源の区分内で、約定価格をマルチプライス方式とする案について各社意見を確認

- さらに、事業者へのヒアリングも実施し、アンケート項目以外にも意見の背景を含めた確認を行った。

< (参考) アンケートの設問より抜粋 >

1. 応札量が7%に増大した状況（全量約定とすると調整係数が75%となる状況）を仮定したケーススタディを踏まえ、下記についてどのような意見をお持ちでしょうか。理由も含めてお聞かせください。
 - A. 導入上限 5 % の設定水準を維持し、約定のところで同価格札となった際は抽選による約定（ランダム約定）（調整係数100%）※現行の仕組みを継続
 - B. 導入上限を設定しない(今回の7%応札のケースでは調整係数75%)
 - C. 導入上限 5 % の設定水準を維持し、実効性テスト達成率に応じた優先約定(調整係数100%)の仕組み
2. 発動指令電源について、応札価格 = 約定価格とするマルチプライスオークション方式としてはどうかとのご意見があることも踏まえ、発動指令電源のみマルチプライスオークションの仕組みを導入することについてどのようなご意見をお持ちでしょうか。理由も含めてお聞かせください。

3. 発動指令電源の扱いについて

②アンケートとヒアリングの結果報告 (1/3)

■ 導入上限の取り扱いに関しては、A.現行制度の継続や、B.上限撤廃が良いとする意見が一定数あったものの、ルール次第との意見も含めると**C.実効性テストに応じた優先約定が良いとする意見内容が半数近くと最も多かった。**

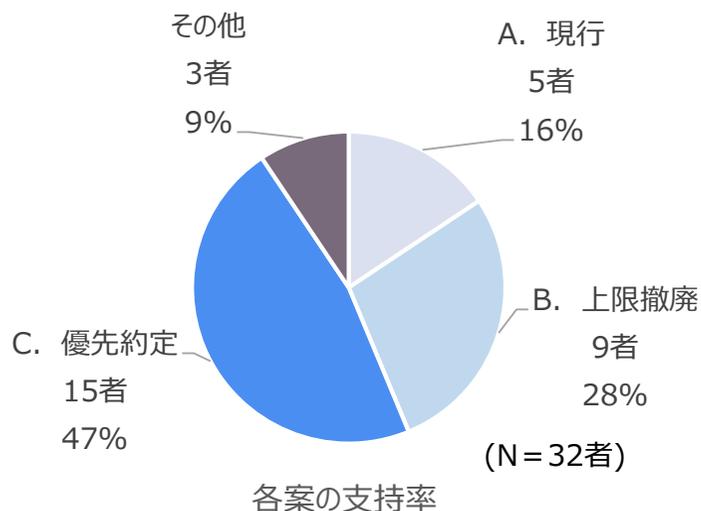
<質問内容>

Q.以下の案についてどう考えるか？

- A.導入上限 5 %の設定水準を維持し、約定のところで同価格札となった際は抽選による約定（ランダム約定）（調整係数100%）
※現行の仕組みを継続
- B.導入上限を設定しない(今回の7%応札のケースでは調整係数75%)
- C.導入上限 5 %の設定水準を維持し、実効性テスト達成率に応じた優先約定(調整係数100%)

【結果】

C.実効性テストに応じた優先約定が良いとする意見内容が最も多い。



<主な意見内容>

- ✓ A.現行の仕組みが望ましい。上限撤廃は、**調整係数が小さくなるとリソース需要家の参加意欲の低下**が懸念され、優先約定は、新規参加者の扱い等、ルールメイクが難しいと考えるため。
- ✓ A.現行の仕組みでは、**ランダム約定により全量不落札となることを回避するため、やむを得ず複数札に分割し**、0円入札することが合理的な行動となってしまふ。
- ✓ B.調整係数により収入が減少したとしても、継続的に**確実に収入が得られることの方が重要**であるため、A.現行の仕組みよりも、B.**導入上限を設定しない方が望ましい**と考える。
- ✓ B.導入上限を設定しない場合、確実な落札が期待できるものの、**調整係数により実質的にkW報酬が目減りし**、リソース需要家とのコミットのハードルが上がってしまう。
- ✓ C.優先約定については、「実効性テストの達成率」をどういった軸で評価するのか詳細に検討が必要であるが、**A、Bの懸念点いずれも解決できると考えられる。**
- ✓ C.優先約定は、**実効性のある発動指令電源の確保が安定的な供給力提供に最も寄与すると思われるため賛成**。ただし優先付けをどのように行うか明確かつ納得性のあるルールが必要。

※アンケートの回答形式は選択式ではなく自由記述式のため、回答内容から事務局にて大別

3. 発動指令電源の扱いについて

②アンケートとヒアリングの結果報告 (2/3)

■ 発動指令電源の区分の中で、約定価格をマルチプライス方式とする例については、導入を支持しない意見が多かった。

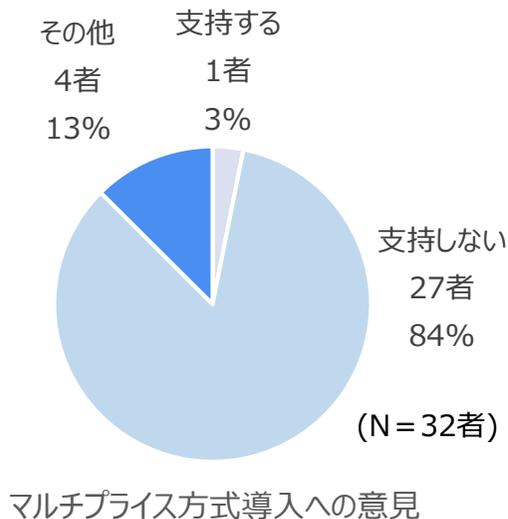
<質問内容>

Q.発動指令電源のみマルチプライスオークションの仕組み※1、2を導入することについてどのようなご意見をお持ちか。

- ※1 発動指令のみ別枠募集とするのではなく、全体の募集の内数としてシングルプライスによる約定価格を上限とするオークションを想定。
- ※2 現状、NetCONE以上の応札は事前監視対象であるが、監視対象拡大(全数監視含む)の可能性あり。

【結果】

マルチプライス方式の導入を支持しない意見が多かった
(支持が1社、支持しないが27社)



<主な意見内容>

- ✓ 応札価格は何らかのコストに基づき決定されるべきだが、発動指令電源の場合、**何をどこまでコストに含めるかの判断が難しい**。そのため、安定電源等他電源のコスト算定における厳格性と平仄が合わないことにより、**結果として価格を吊り上げる可能性を懸念**。
- ✓ 発動指令電源のリソースは他社の様々な設備を活用することを踏まえると、経済合理的な電源の維持管理コストを**4年前に算定し応札することについて**、各リソースとの協議を始めとして**実務的な課題**がある。
- ✓ 発動指令電源の応札単価は0円が大宗を占めている理由(需要家リソースごとに**固定費を算定することは困難**と想定されること等による)を鑑みると、**シングルプライスオークションが適切**。
- ✓ 電源コストによらずゼロ円入札がなされている現状と比較すると、望ましいものと考える。

※アンケートの回答形式は選択式ではなく自由記述式のため、回答内容から事務局にて大別

3. 発動指令電源の扱いについて

②アンケートとヒアリングの結果報告 (3/3)

- ヒアリングでは、以下のような意見もあった。

<応札量に関して>

- ✓ 発動指令電源の特性上、4年前の応札のタイミングでリソースの確定が困難であるため、応札時点では見込み量で応札し、2年前の電源等リストの提出時期に具体的な容量が確定する。
- ✓ この時、リソース獲得できた量をあらかじめ落札できていないと（リソースへ提示した支払で）アグリゲーター事業者が持ち出しとなるリスクがあり、応札時には獲得見込みよりも多めの応札量としてしまう（以下、枠取り）傾向となる。
- ✓ そのような行動を取ってしまった場合は、結果として実効性テストにおける達成率が低くなる。

<応札価格に関して>

- ✓ 応札した後にリソースを獲得するにあたり、落札が確実にできていないと（リソースへ提示した支払で）アグリゲーター事業者が持ち出しとなるため、必ず約定しておきたくゼロ円とする行動が合理的と考えるしまう。

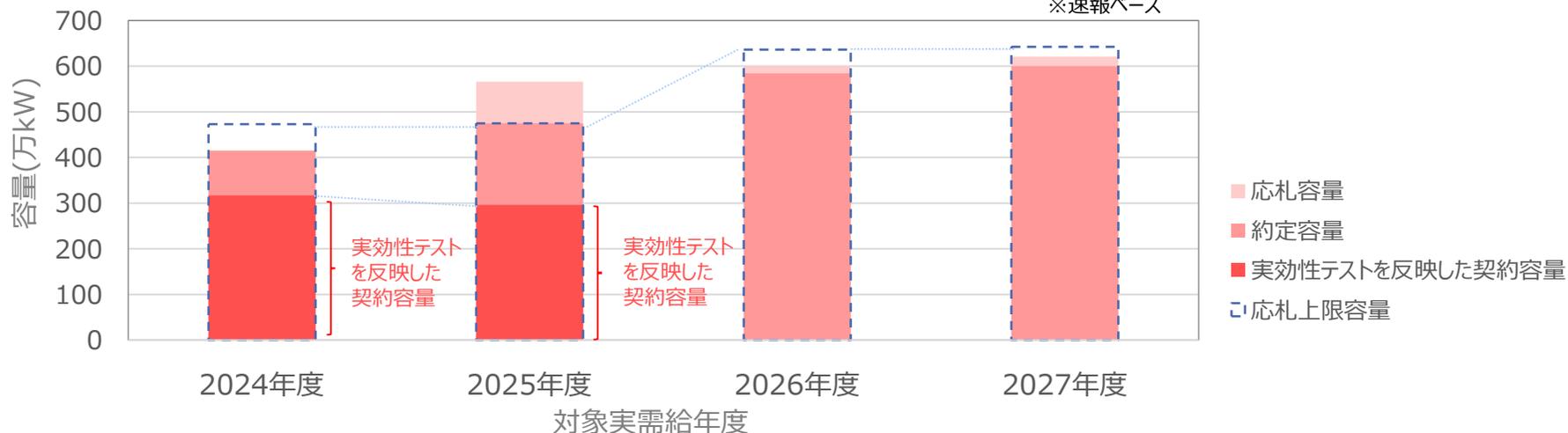
3. 発動指令電源の扱いについて

③発動指令電源の応札や実効性テストの状況（4ヶ年の推移）

- 直近2回のオークションでは、**上限容量は600万kWを超える水準**であり、応札容量も600万kW程度の水準。
- 一方で、実効性テスト実施済である初回、第2回の落札電源の**テスト後の契約容量は、約定容量比**で2024年度は76%、2025年度は62%と、いずれも**300万kW程度の水準**。
- 以上から、**応札時点では多めの容量で応札されていた可能性**が考えられる。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
応札上限容量	473	475	636	642
応札容量 (調整係数反映前)	415	566	600	621
約定容量	415	475	584	600
実効性テストを反映した 契約容量※	317	296	—	—

<値は四捨五入の端数処理をしたもの>
※速報ベース



3. 発動指令電源の扱いについて

④アンケート・ヒアリングの結果より

- 導入上限を上回る量が応札される状況において、**導入上限を撤廃**すると調整係数によって、応札した札の期待容量の評価がより下がるため、**全ての発動指令電源事業者が希望している状況ではなかった。**
- アンケートでは、導入上限を撤廃することに関しては賛否が分かれたが、**導入上限を維持し、上限超過時に同一価格札については実効性テストの達成率（過去実績）に応じて優先的に約定する案**（以下、**同一価格時の実効性約定**）については、ルール次第では**望ましいとする回答も含め、多くの賛成**があった。
- また、事業者へのヒアリングでは、導入上限を上回る量が応札される要因は、実際の発動指令電源の獲得リソースの拡大ではなく、**応札時のあらかじめの枠取りによる部分が大きい**と各事業者が考えている。また、これまでの実効性テストの結果から見ても、実際に獲得をできたリソースの容量は、応札上限容量に達していないことから、**この枠取りがさらに大きくなることで上限に達し、想定以上に調整係数が低くなる状況は望ましくない**と思われる。
- このため、まずは応札時に**枠取りをすることがないような仕組み**が必要と考えられる。
- 「**同一価格時の実効性約定**」の案は、**枠を取り過ぎると実効性テストの達成率が低くなり、後のオークションで不利**となるため、**枠取りを抑制する効果**もあると考えられる。
- ただし、この案を採用する場合には、**①どの実効性テスト結果を対象とするか、②達成率の集計単位（事業者単位、応札単位等）、③導入するタイミング、④新規参入者等の扱い、等について検討をしていく必要がある。**（※次回以降に検討）

3. 今後の進め方

⑤同一価格時の実効性約定について（対応案やメリット・デメリットの確認）

- 本案を深掘検討する際は、以下のような具体的内容についてメリット/デメリットを確認し、対応案を検討する。

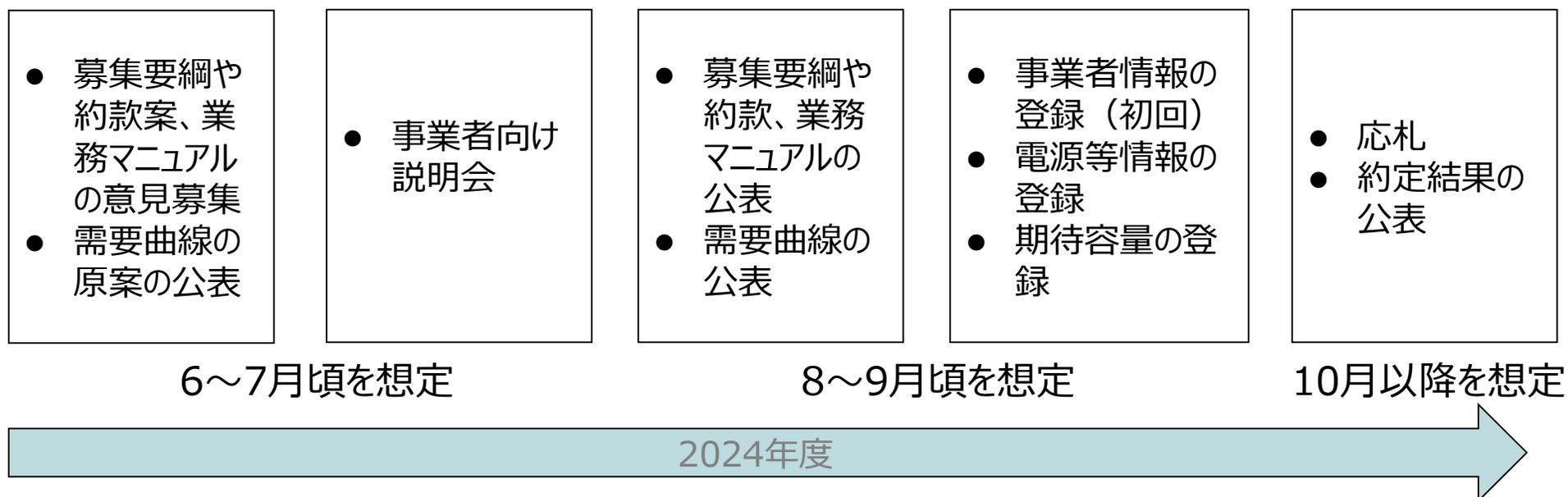
条件項目		対応案	メリット/デメリット
①実効性テスト結果の対象	最新の実効性テスト結果		
	直近3回分の実効性テスト結果		
②集計単位	リスト単位		
	事業者単位（エリア毎）		
	事業者単位（全国）		
③導入のタイミング	2024年度メインAX（対象実需給年度2028年度）		
	2025年度メインAX（対象実需給年度2029年度）		
④新規参入の扱い			

次回以降に検討

4. 2024年度メインオークションのスケジュール

- メインオークションでは、毎年度、オークションの**募集要綱や約款、業務マニュアルの案**をもとに**意見募集**を行うこととしている。
- 現在、**2024年度メインオークション（対象実需給年度2028年度）**に向けた募集要綱等の準備を進めており、参加を予定する事業者は、あらかじめ確認しながら準備を開始していくこととなる。
- 事業者は、広域機関から公表される募集要綱・約款・事業者向け説明会資料等も確認しながら、応札の手順およびスケジュールに沿って**オークションの参加登録**を進め、**応札を実施**することとなる。
- 応札後、**広域機関より約定結果の公表**、事業者との契約締結を行っていく。

<年間のスケジュールのイメージ>



※2024年度メインオークションの詳細な開催スケジュールは、募集要綱の公表等を通じてお知らせ予定